

2020年度 大学院奨励研究員研究報告書

2021年 3月 31日

関西学院大学学長 殿

奨励研究員

氏 名	齋藤 幸世	印
-----	-------	---

指導教員

所属・職名	社会学研究科	
氏 名	奥村 隆	印

以下のとおり、報告いたします。

研究課題	現代台湾における多文化主義政治の言語平等化についての社会学的研究
採用期間	2020年 4月 1日 ~ 2021年 3月 31日

研究科委員長・研究科長印	事務局印

提出先： 所属研究科事務室

※所属研究科→研究推進社会連携機構（大学院）

研究発表状況（奨励研究員採用期間内に発表したものおよび、近く発表予定のもの）

(1) 学会誌等への発表（著者、発表論文名、学会誌名、巻号、発表年月、掲載頁等）

雑誌論文	著者名		論文題目			
	雑誌名			巻号	発行年月	掲載頁

雑誌論文	著者名		論文題目			
	雑誌名			巻号	発行年月	掲載頁

図書	著者名		論文題目			
	書名			発行年月	頁	
					総頁：	
		担当箇所：				

※論文題目：共著の場合の担当部分のタイトル

(2) 学会発表（口頭・ポスター：学会名、開催地、発表論文名、発表年月日等）

学会名	第72回日本教育社会学会	開催地	オンライン開催
題目	「台湾における『台語文運動（Written Taiwanese Movement）』に見る復興と伝承——二つのアプローチの事例より」（口頭）	発表年月日	2020年9月6日

学会名		開催地	
題目		発表年月日	

学会名		開催地	
題目		発表年月日	

研究経過状況（3000字程度）

本研究の目的は、多文化主義政治へと移行した現代台湾における言語平等化の過程を明確にすることであった。かつて、日本の統治下にあった台湾が、第二次世界大戦後ほどなくして中華民国の国民党政府に占領され、1987年に戒厳令が解除後に新住民（新移民）が加わり多文化社会へと変化している。

現代の台湾では、2018年12月に可決した「国家言語発展法」により、台湾におけるあらゆる自然言語と台湾手話が「国家言語」で公平に扱われると認められた。この法案では、中国語も含めた各エスニック・グループの言語平等化が謳われている。しかし、教育言語は中国語のままで、2019年9月より「12年国民基本教育制度」が実施された。

その背景には、外省人、本省人、客家人、先住民族という従来の「四大エスニック・グループ」に加え、1990年代以降、主に東南アジア諸国より移住した新住民から構成される新たな多文化社会への変容がある。新住民とは、台湾では特に1990年代以降、中華系以外に東南アジア（ベトナム、タイ、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、カンボジア、フィリピン）から台湾へ移住したものを指す。そのため、新教育制度の「本土語文教育（母語教育）」には、従来の本省人の台語（閩南語）、客家人の客家語、先住民族の先住民諸語以外に、新住民諸語も加えられた。

そこで、2020年度は、現代の台湾社会を以下のテーマに絞り分析した。①台湾特有の植民地支配や被統治の歴史背景を踏まえ、長期にわたり政治勢力と市民の人権運動との対立が政権与党の交代に影響を与え、政策の変化や停滞を起こしている社会の変化及び②台湾社会における使用言語の種類の変化と使い分けによるコミュニケーションのあり方である。これらの分析では、現代の台湾は、早くから移民政策を整備し「融合」に向けた多文化社会を歩みながらも、その実態は新教育制度に顕著に表れた「同化」政策への逆行と仮定した。そのために、文献調査、メディア情報、台湾現地でのインタビュー調査や観察などを分析し、人権的な言語平等化の検証を試みた。

まず①に関しては、次のような概要で投稿論文としてまとめ、現在査読中である。現在の台湾の特に言語政策や教育制度は、台湾の民主化運動が目指してきた姿ではない。実社会でマジョリティ言語と言われている「本省人の台語」が、母語教育のカリキュラムでも新住民諸語と同等に扱われ、軽視されている。では、なぜ「台語」は弱体化を余儀なくされたのだろうか。この疑問を解く鍵として、この状況に猛反発している民主化運動の「台語文運動」を取り上げる。その運動は、教育活動を通して「台語」の教会ローマ字表記を推奨し、台湾社会の「中国語の漢字」支配脱却を目指している。本稿では、この運動の中心人物へのインタビューを通じて、彼らの言葉や表現に着目し、言語復興以外の「台語文運動」の実像に迫り、その運動と台湾社会との方向性の差異を明らかにした。

つまり、本稿では、今回「台語文運動」の担い手へのインタビューを通じて、彼らが未だに国民党が台湾に持ち込んだ中国語に支配された感覚の下、その漢字を台湾社会から完全に排除するため、教会ローマ字を手段として政府と戦い続けていることが明確になった。彼らは、戒厳令解除後30年以上経過した台湾社会に、未だ中国語の漢字が存在することが容認できずにいる。台湾社会では多言語化が進み、民主化運動も台語文運動も過去の出来事になっている。その一方で、台語文運動の中心人物にとって「台語」は台湾の普遍的なマジョリティ言語であり、30年以上闘いの信念を変えない。それどころか、より強固にその漢字を排除する方法を模索し、実践している。だが、漢字が根付いた社会に対して、彼らがこの手段のままで挑むのは、果たして現実的であろうか。今後、台湾社会が中国語と英語でのバイリンガル国家を目指す中、社会の構成員の母語に対する意識と学校における母語教育のさらなる変容を注視して行きたい。そして、台語文運動も含めた台湾の民主化運動の問い直しも必要になるだろう。

次に、分析テーマの②に関して、2020年度9月に科研費「研究活動スタート支援」に採択されたことで、博士論文の後半に記載予定の章の研究がより深まった。その研究テーマは、「台湾総統選におけるストラテジーとしての多言語の使い分け」である。本研究では、台湾社会の多文化社会化が「2020台湾総統選」に向けた総統の選挙へのストラテジーにも何らかの影

響を与えたのではないかと仮定し、総統の複数言語の使い分け場面を2020年1月に実施された台湾総統選挙の候補者の選挙活動と演説に焦点をあて分析する。そして、その候補者が場所と対象者によって異なる言語を使い分けるのかを検討し、選挙戦でのストラテジーを明確にすることを目的とする。また、そのストラテジーとしての役割をさらに明らかにするため、現政権民主進歩党（以下、民進党）の蔡英文総統自身の「2016台湾総統選」との使用言語の使い分けの差異を分析する。

この研究の歴史的背景として、1987年に台湾の戒厳令は解除され、その直後1988年総統に就任した台湾生まれの中国国民党（以下、国民党）李登輝政権時代から、政治家の公的な場での「中国語」以外の言語使用も見られるようになった。その後、政権が国民党と民進党と交代を重ね、その母語に関わらず、台湾で最も多くの人口が使用している台語を駆使して発言するようになった。また、新住民の選挙権は、これまでの帰化10年経過後の取得から、総統選に関しては台湾に継続居留6カ月以上、その他の公職選挙に関してその選挙区での4カ月経過後に取得可能と、2017年台湾政府が公表した。そのため、有権者の言語が従来の四大エスニック・グループの言語のみならず、さらに新住民諸語を含むことになった。

以上のように使用言語状況が急激に変化する台湾社会を鑑み、(1)言語の平等化が選挙活動や演説に現れているのではないかと、(2)有権者層の変化が選挙活動や演説での言語使用に大きく影響しているのではないかと、という「問い」が生じる。これまでの先行研究では、アメリカ大統領や日本総理大臣の演説のレトリックについて、言語学や心理学での研究、あるいはスピーチライターの役割を考察した社会学的研究はある。しかし、報告者の「問い」は、重要な課題にも関わらず未だ質的調査で検証がなされていないため、エスノメソドロジーにより候補者と有権者との対話の分析が必要だと考えた。また、選挙活動や演説の観察だけにとどまらず、候補者のスピーチライターに直接インタビュー調査を行うことで、候補者にとっての言語の使い分けへの意識がより明確に引き出せると考えるに至った。そして、2020年度、蔡総統の選挙演説動画を文字起こしし比較検討して行く過程で、それ以前の直接公選制以後の歴代総統との比較をすることで、不明な点を明らかにする可能性が見出せ、現在もその分析と検証を継続している。

しかし、この研究の進捗状況は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、台湾現地での文献や資料の入手が困難となり、日本からの入手も容易ではなく、2020年度中の完成には至らなかった。そのため、2021年度も引き続き研究を続け、結論に結び付ける方向に進んでいる。そして、最終的にその研究を博士論文に組み込むことで、次年度末の提出を目指している。

以上